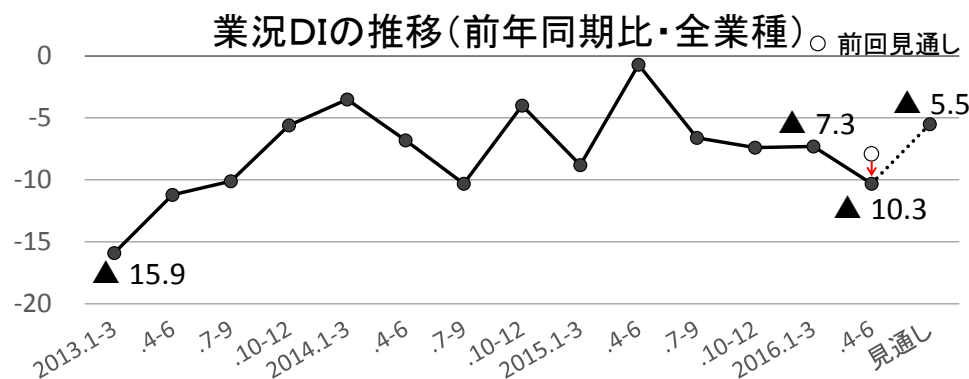


東京の景況は横ばい圏内。先行きの不透明感もあり足踏み続く。

～熊本地震の影響はほとんど見られず。個人消費の低迷が卸売業に波及。～



【業況DI】

- 卸売業が9.6ポイント悪化の▲15.1となった。また、小売業は4.9ポイント悪化し▲28.0と、依然として厳しい状況が続く。個人消費の低迷が卸売業に波及しているものと考えられる。
- 熊本地震による生産や物流への直接的な影響はほとんど見られなかったが、消費マインドには影響が出ているとの声が一部聞かれた。

【採算DI】

- 円高による仕入れコスト低減を背景に、卸売業が5.7ポイント改善の14.3となった。製造業やサービス業では、競合他社との受注単価の値下げ競争を背景に採算が悪化している。

【企業の声】

- 消費意欲の減退により需要が伸び悩んでいる上、節約志向により小売業からの発注単価が下がってきている。(卸売業・アパレル)
- 売上は昨年に比べて下がったが、円高になりつつあるので利益が期待できる。(卸売業・雨具)
- 他社との相見積もりをとる得意先が多くなっており、価格競争が激しくなっている。(製造業・印刷)
- 中国が、海外で購入した商品に課す関税を引き上げたため、訪日外国人の購入額が減少し、売上も減少した。(小売業・時計)

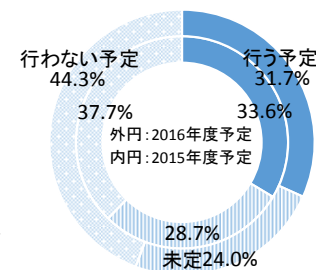
	全業種DI	前期比
業況 (前年同期比)	▲10.3	▼(-3.0)
売上 (前年同期比)	▲10.5	▼(-4.0)
採算 (今期水準)	15.1	→(-1.7)
資金繰り (前年同期比)	▲3.6	→(+0.6)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲16.5	→(+0.8)
建設業	11.1	↗(+5.2)
卸売業	▲15.1	▼(-9.6)
小売業	▲28.0	▼(-4.9)
サービス業	▲4.7	▼(-4.4)

【付帯調査：設備投資の動向】 P. 14

- 2015年度は36.7%が設備投資を実施しており2014年度(36.5%)と同水準となった。
- 2016年度の設備投資を「行う予定」は31.7%とほぼ横ばいとなったのに対し、「行わない予定」は前回調査から6.6ポイント増えて44.3%となった。卸売業・サービス業の「実施しない予定」がそれぞれ約10ポイント増えたことが主因。
- 設備の更新や増強の希望はあるが、今後の見通しの不透明感に加え、借入を起こしてまで設備投資をする意向はないという声が多くなっている。

設備投資の実施予定



【調査要領】

- 調査期間：2016年5月21日～6月1日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,545社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：813社(回答率31.9%)
- 業種構成：製造業194社(23.9%)・建設業90社(11.1%)・卸売業133社(16.4%)・小売業100社(12.3%)・サービス業296社(36.4%)
- 資本金規模構成：1000万円以下(個人事業主含む)478社(58.8%)・1000万円超335社(41.2%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合－「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

○「業況DI」(前年同期比・全業種)は前期(1～3月期)と比べ3.0ポイント悪化し、▲10.3となった。業種別では、卸売業が9.6ポイント悪化の▲15.1となった。また、小売業は4.9ポイント悪化し▲28.0と、依然として厳しい状況が続く。個人消費の低迷が卸売業に波及しているものと考えられる。来期(前年同期比・全業種)の見通しは今期と比べ4.8ポイント改善の▲5.5を見込む。

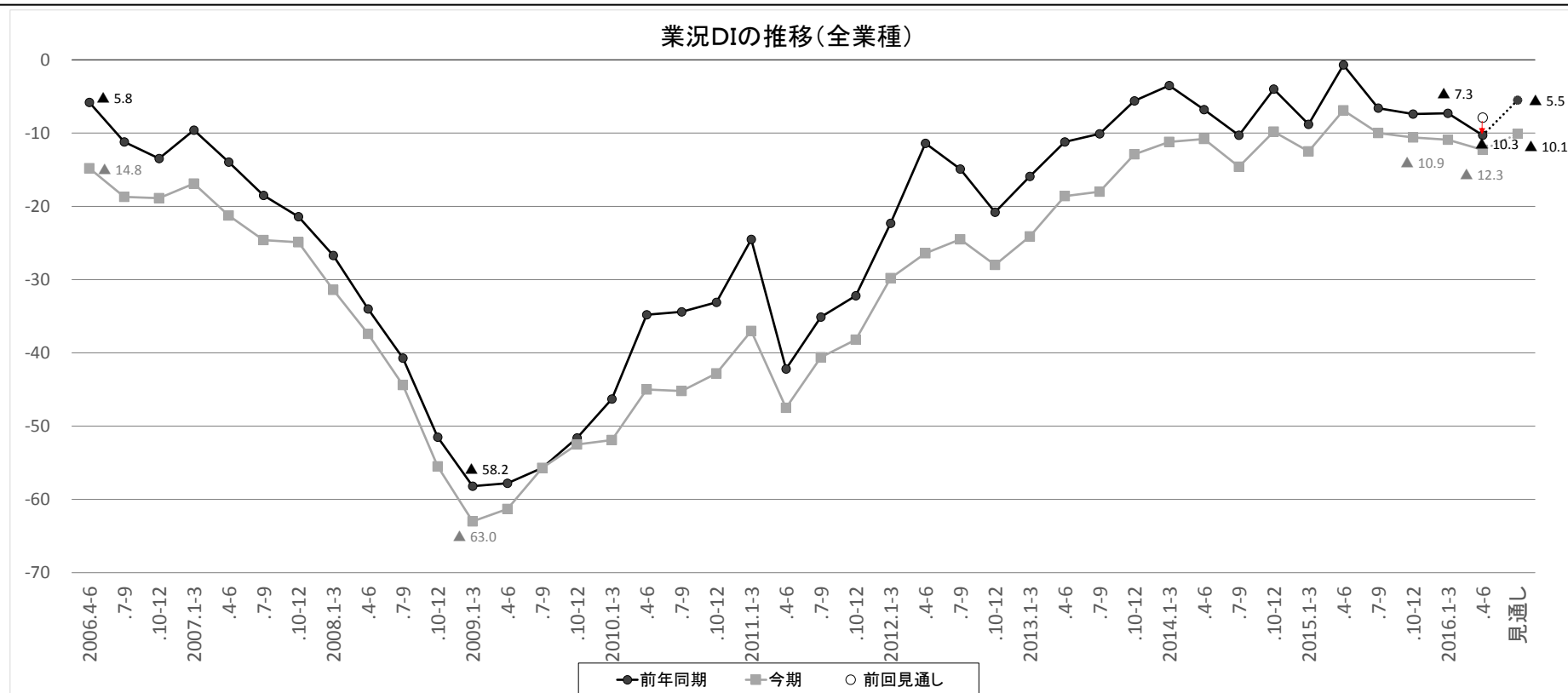
なお、熊本地震による生産や物流への直接的な影響はほとんど見られなかったが、消費マインドには影響が出ているとの声の一部聞かれた。

【企業の声】消費意欲の減退により需要が伸び悩んでいる上、節約志向により小売業からの発注単価が下がってきている。(卸売業・アパレル)

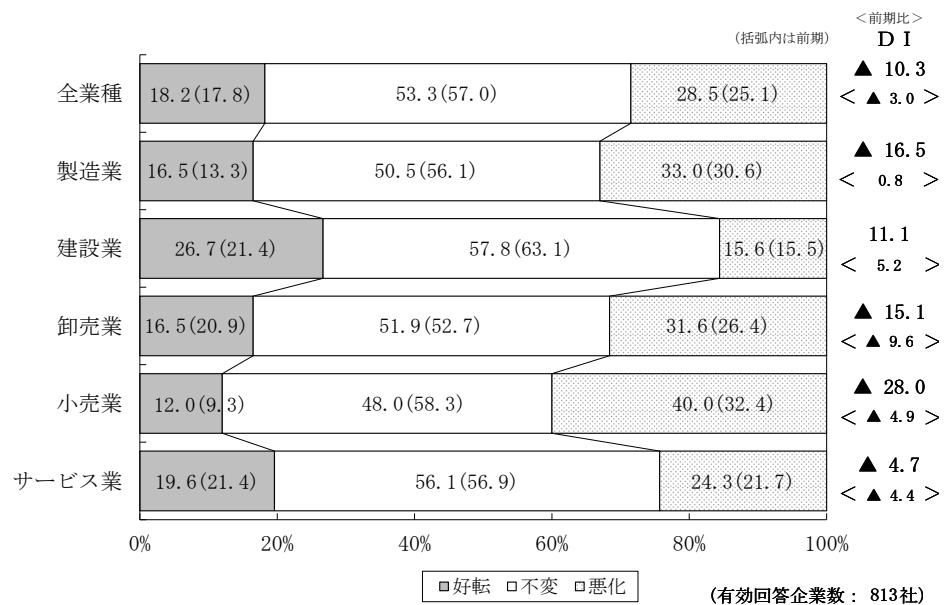
熊本地震を受けて、直接被害のなかった地域でも外出を控える年配客が多く、来店客数に影響がでている。(小売業・眼鏡)

着工数の増加に加え、オリンピック関連の受注が舞い込んでいる。(建設業・管工事)

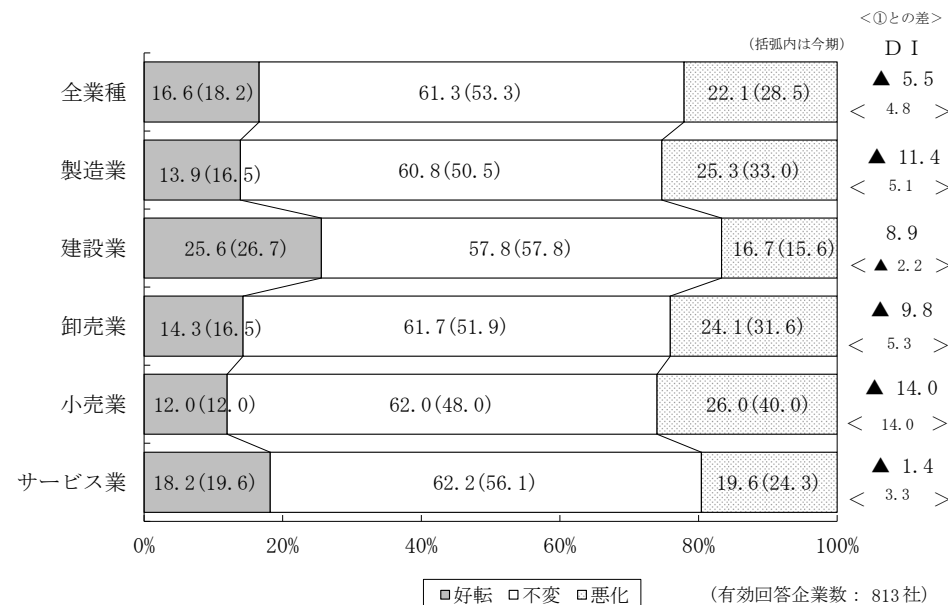
顧客である上場企業の業績に不透明感が見え始め、当社への発注額の縮小が見込まれる。(サービス業・企画制作)



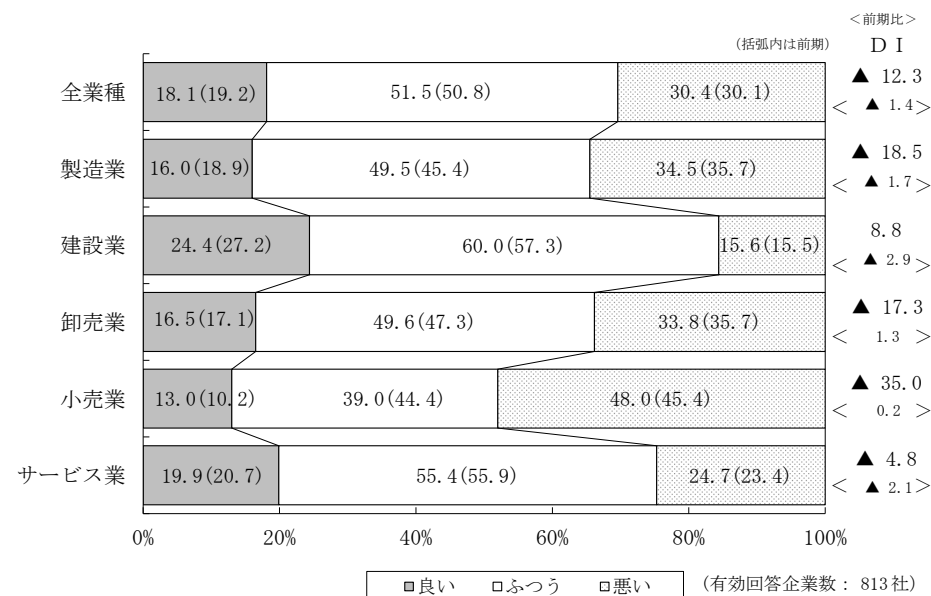
①今期の業況（前年同期比）



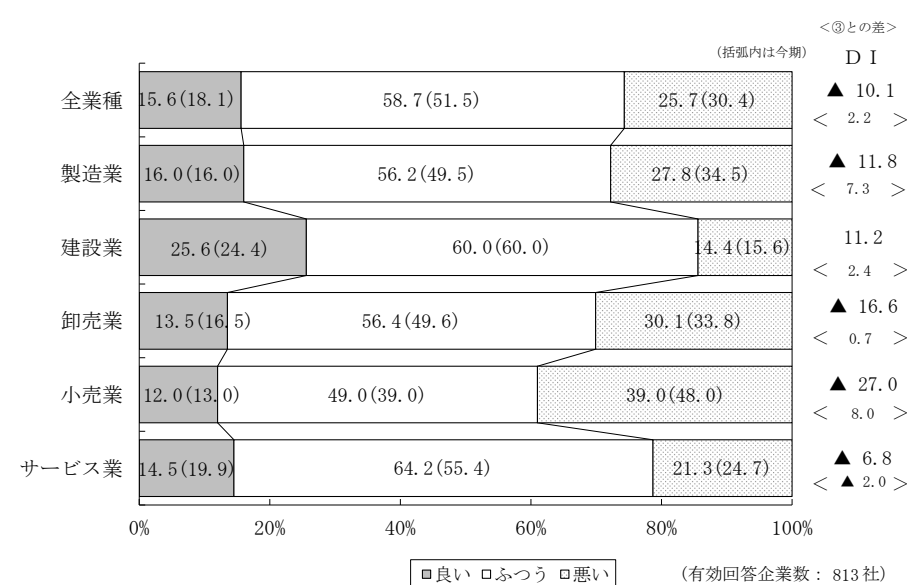
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）



2. 売上

○「売上DI」（前年同期比・全業種）は前期（1～3月期）と比べ4.0ポイント悪化し、▲10.5となった。

業種別では、建設業を除く4業種で悪化した。小売業の販売不振に伴い、卸売業が12.5ポイント悪化し、▲18.0となった。

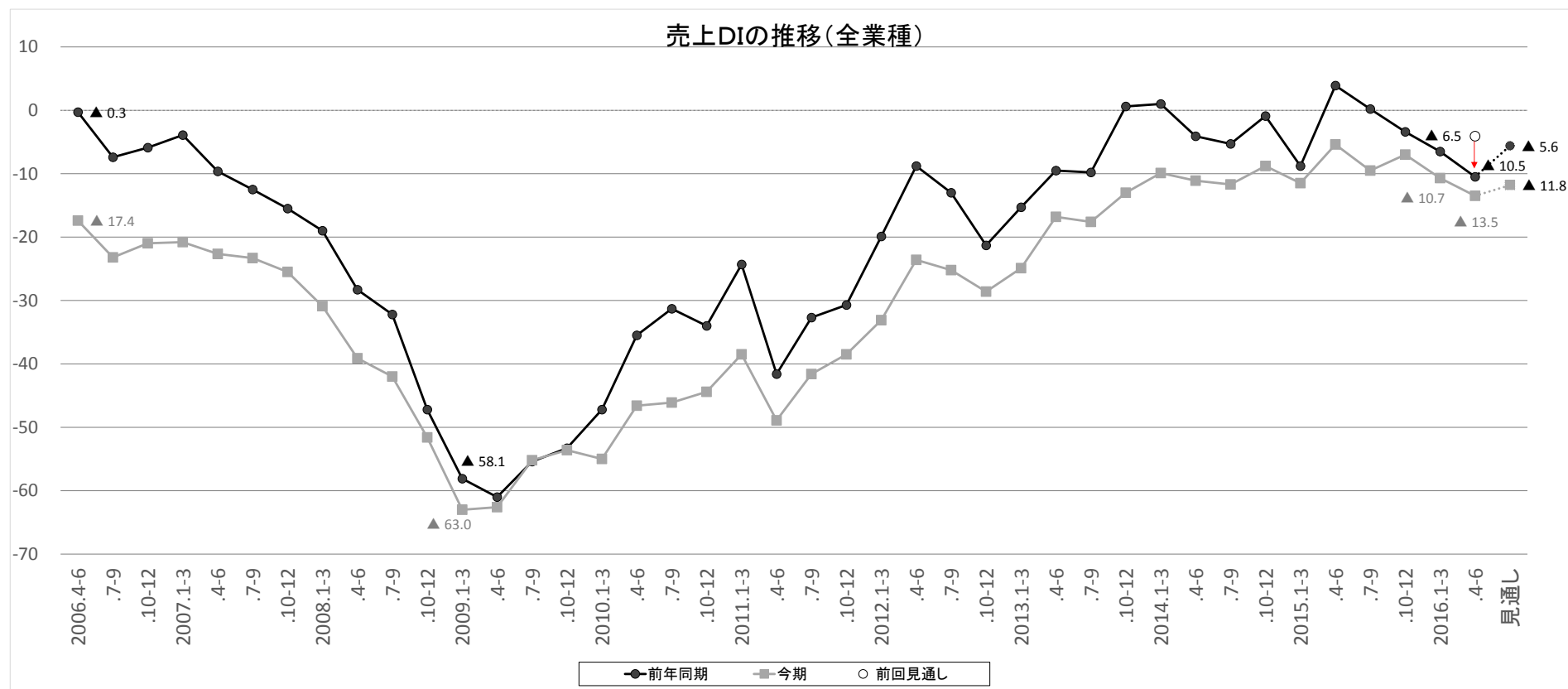
一方、建設業は「悪化」から「不変」への変化を押し上げ要因として、8.3ポイント改善し3.4とプラス圏に回復した。来期の見通し（前年同期比・全業種）は▲5.6と4.9ポイントの改善を見込む。

【企業の声】中国が、海外で購入した商品に課す関税を引き上げたため、訪日外国人の購入額が減少し、売上も減少した。（小売業・時計）

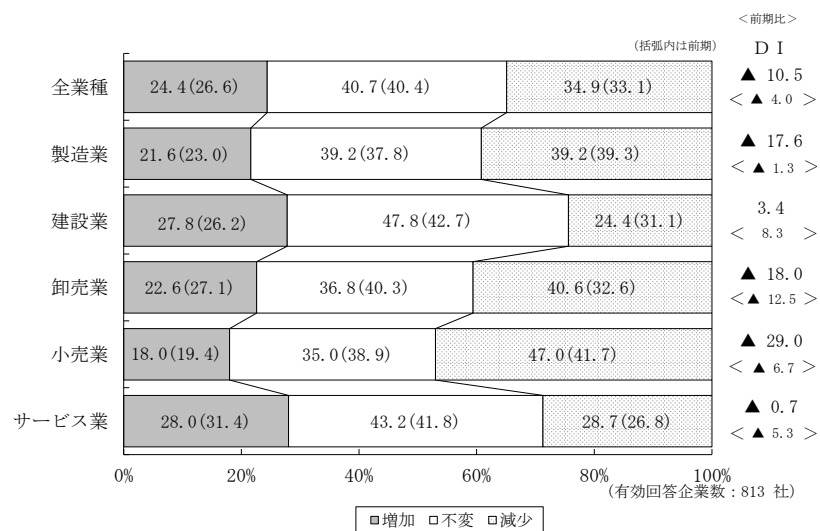
訪日外国人の来店客数は増加しているものの、期待していたほど売上につながっていない。（小売業・食器）

書店からの返品が増加傾向にあり、個人消費の低迷が続いているものと思われる。（サービス業・出版）

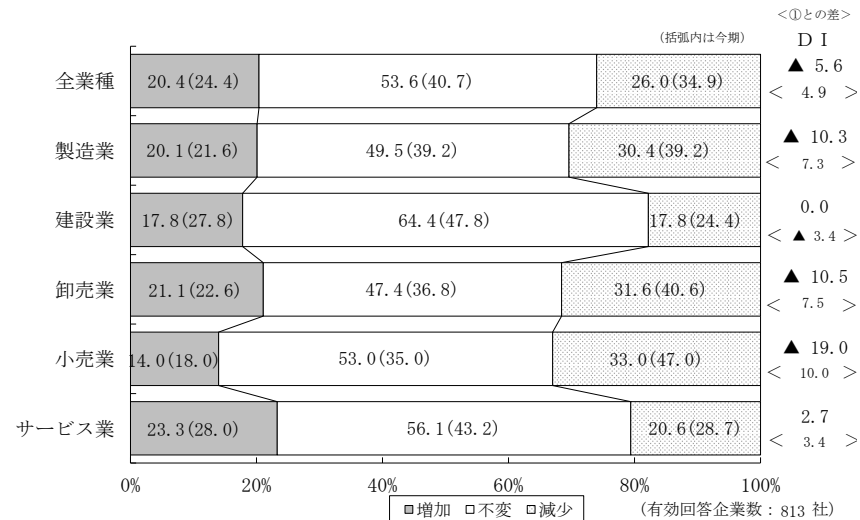
業況は悪くないものの、人手不足により受注が拡大できていない。外国人技能研修生の受け入れで対応している。（建設業・総合工事）



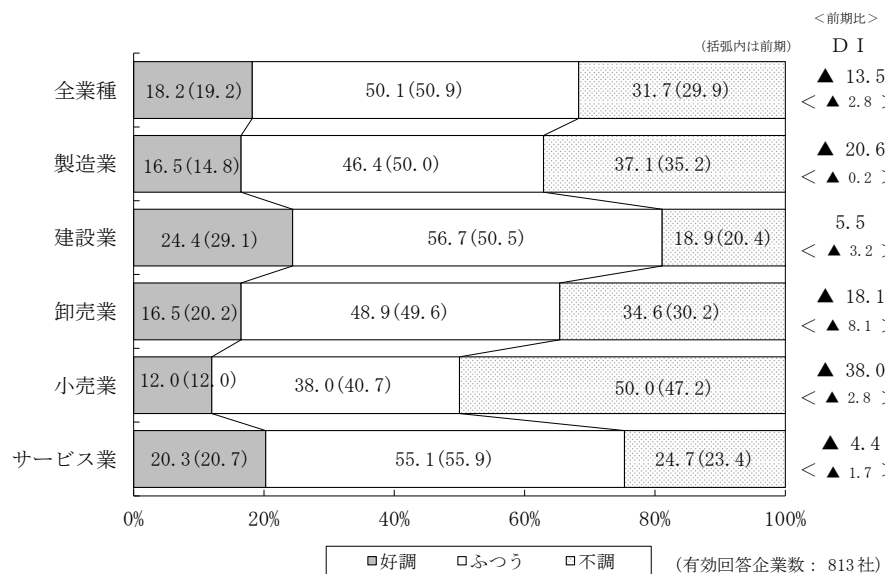
①今期の売上（前年同期比）



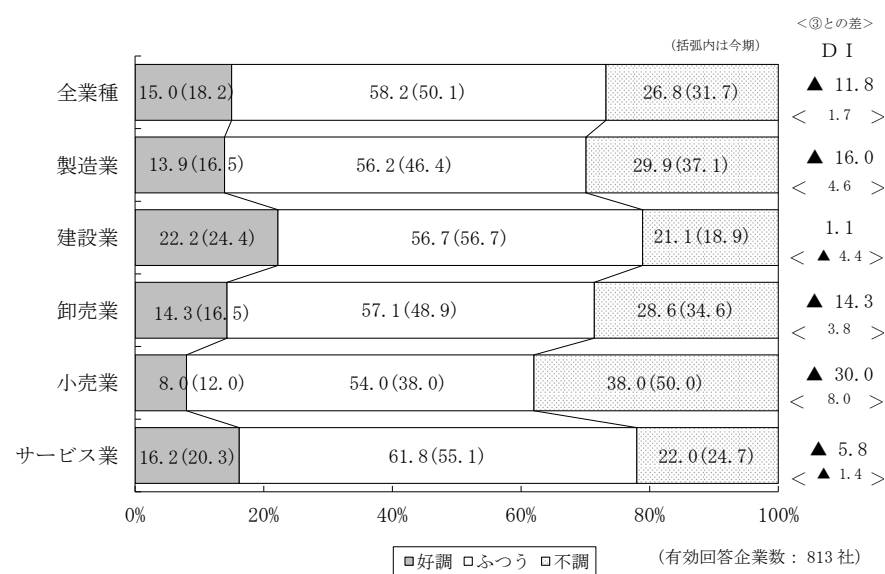
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）



3. 採算（経常利益）

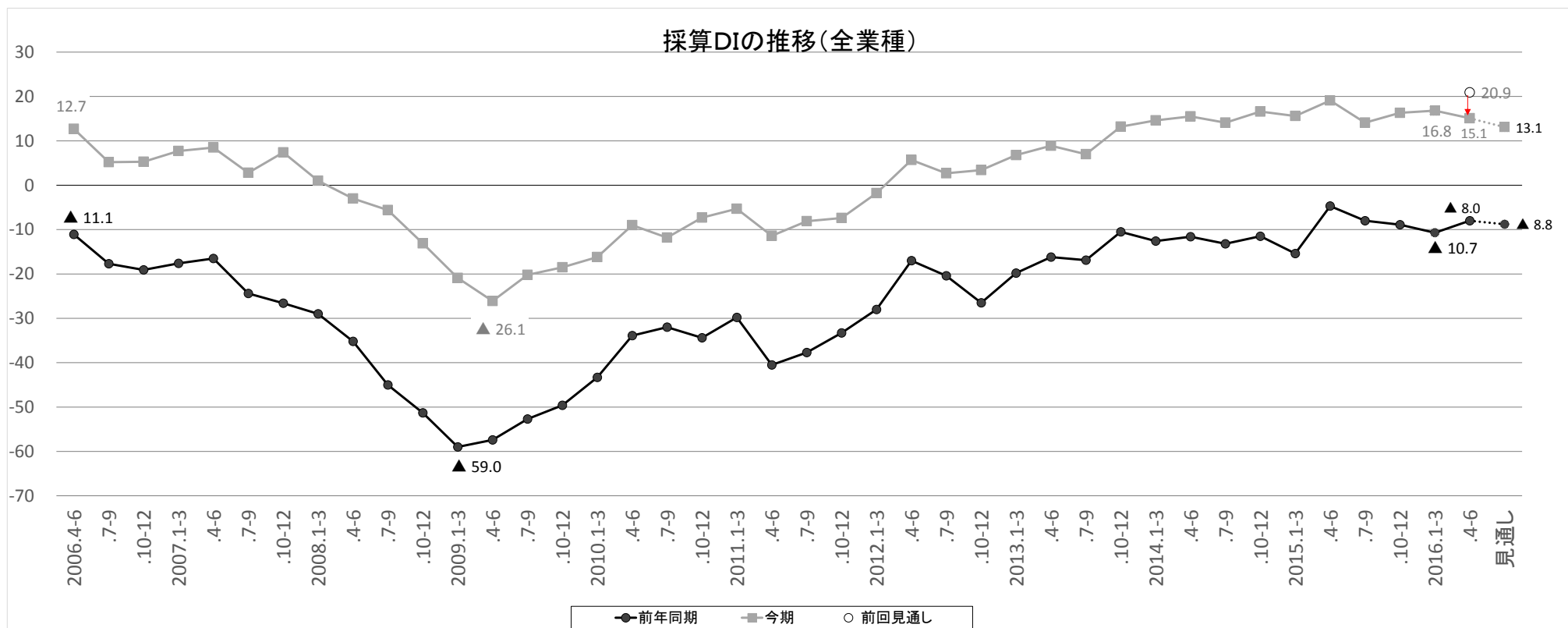
○「採算DI」（当期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、前期から1.7ポイント悪化し、15.1となった。業種別では、円高による仕入れコスト低減を背景に、卸売業が5.7ポイント改善の14.3となった。製造業やサービス業では、競合他社との受注単価の値下げ競争を背景に採算が悪化している。来期の見通し（来期水準・全業種）は2.0ポイント悪化の13.1を見込む。

【企業の声】売上は昨年に比べて下がったが、円高になりつつあるので利益が期待できる。（卸売業・雨具）

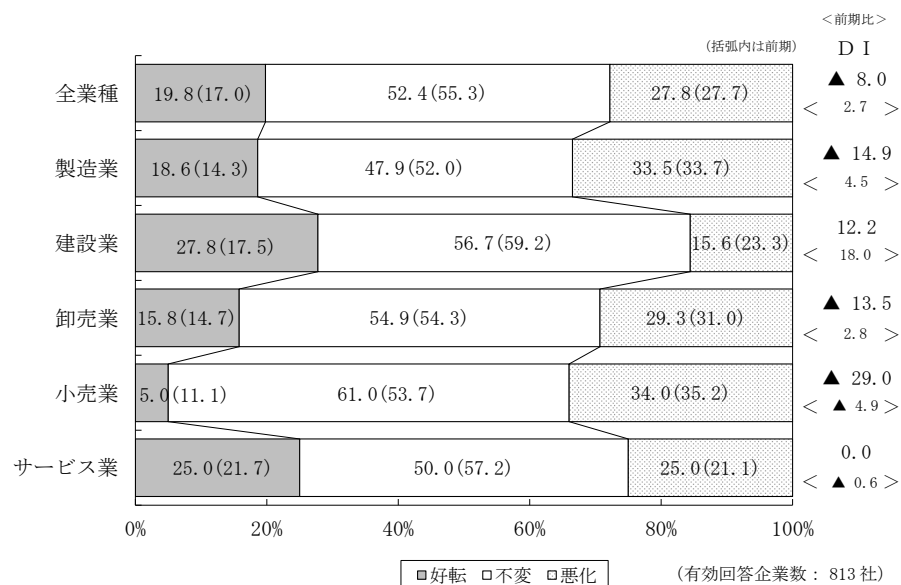
需要の停滞で受注が減少しているため、工場の操業率が低下し採算が悪化している。（製造業・ゴム製品）

他社との相見積もりをとる得意先が多くなっており、価格競争が激しくなっている。（製造業・印刷）

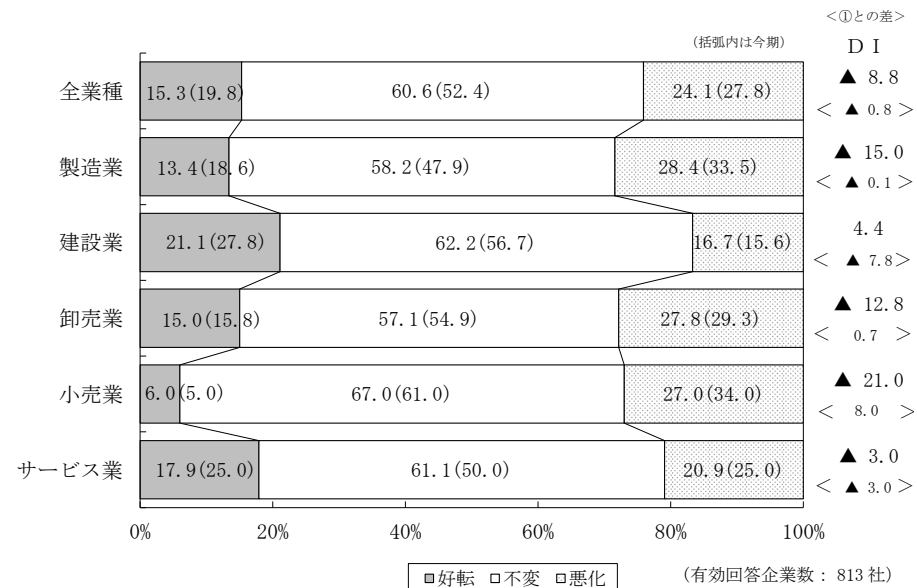
取引先の大手企業は最高益だが、下請け企業への発注単価を引き下げてきている。今後は、新規事業を模索する。（サービス業・広告）



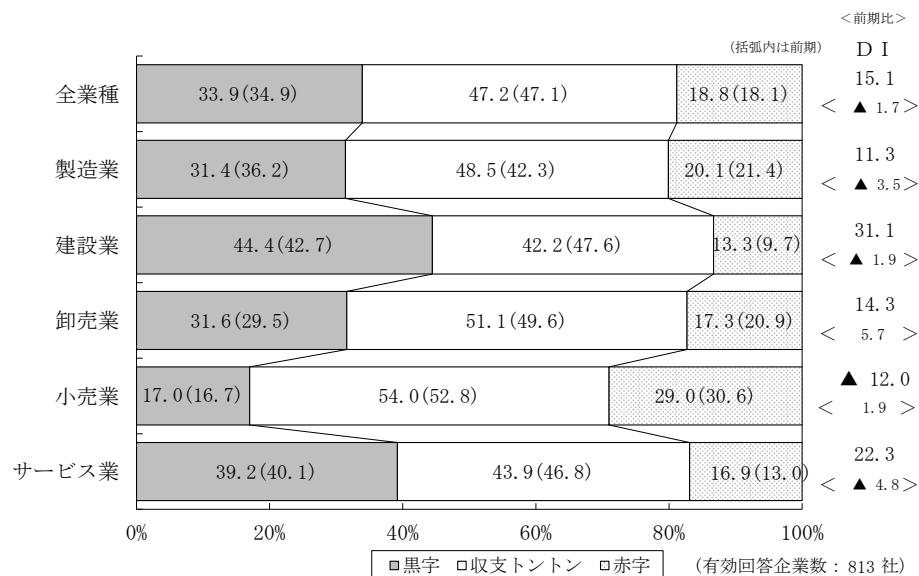
①今期の採算（前年同期比）



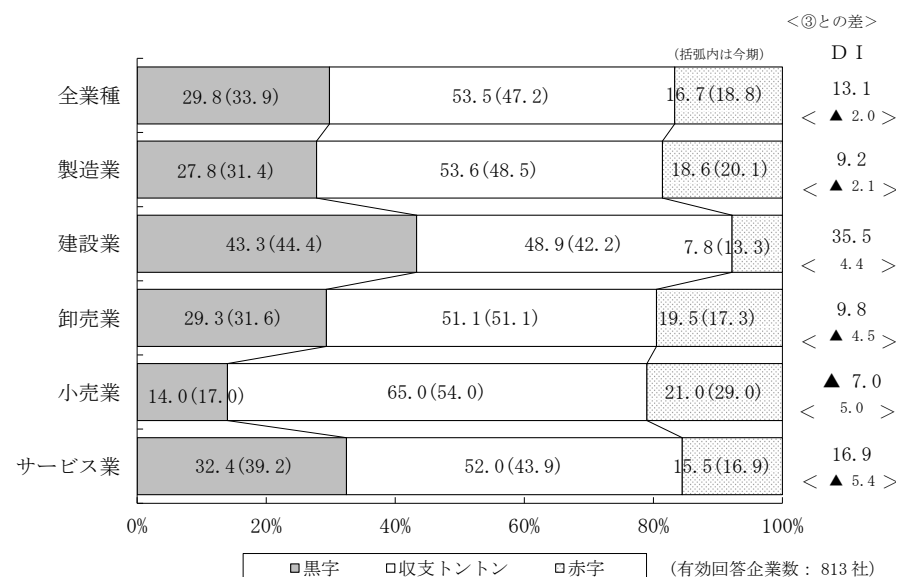
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）

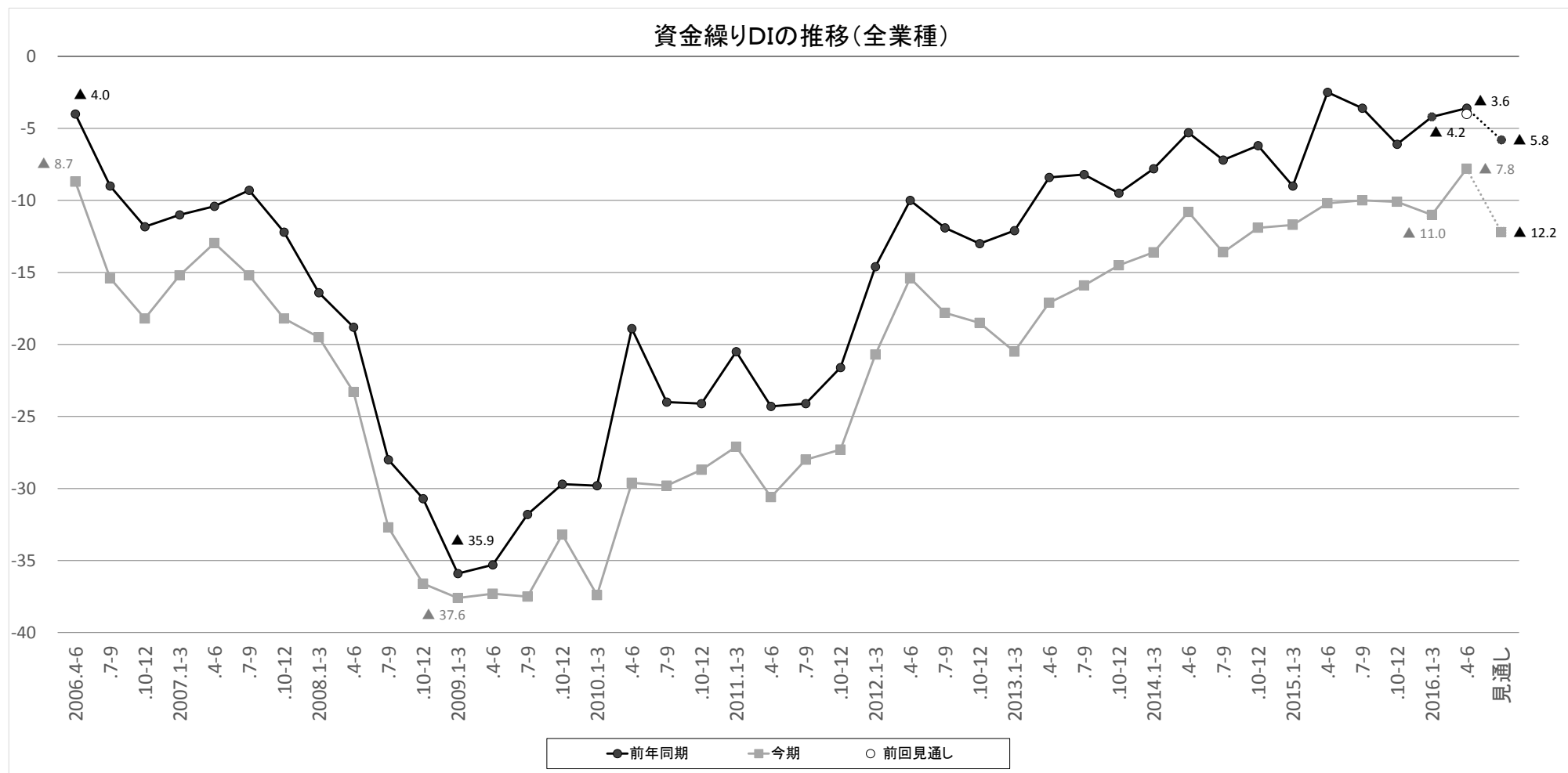


④来期の採算の見通し（水準）

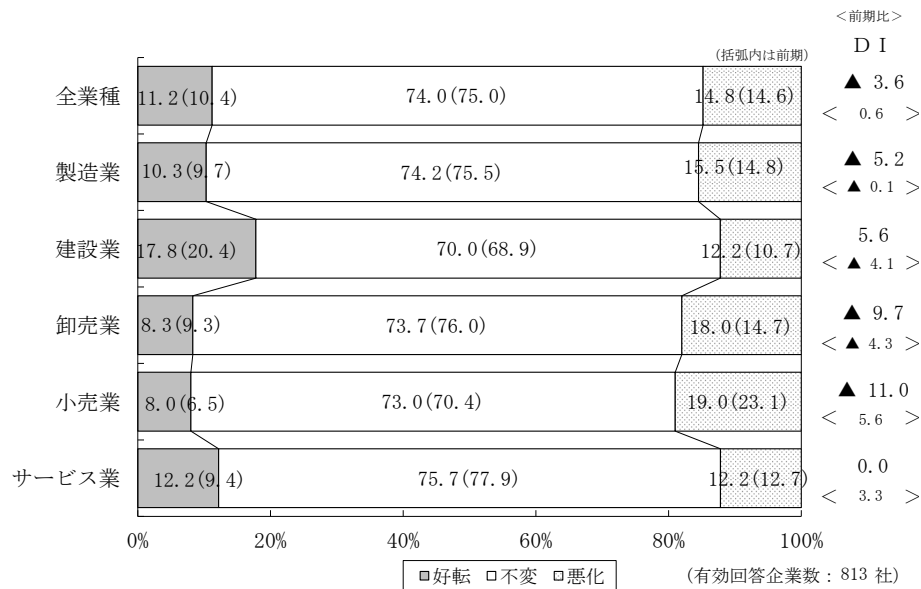


4. 資金繰り

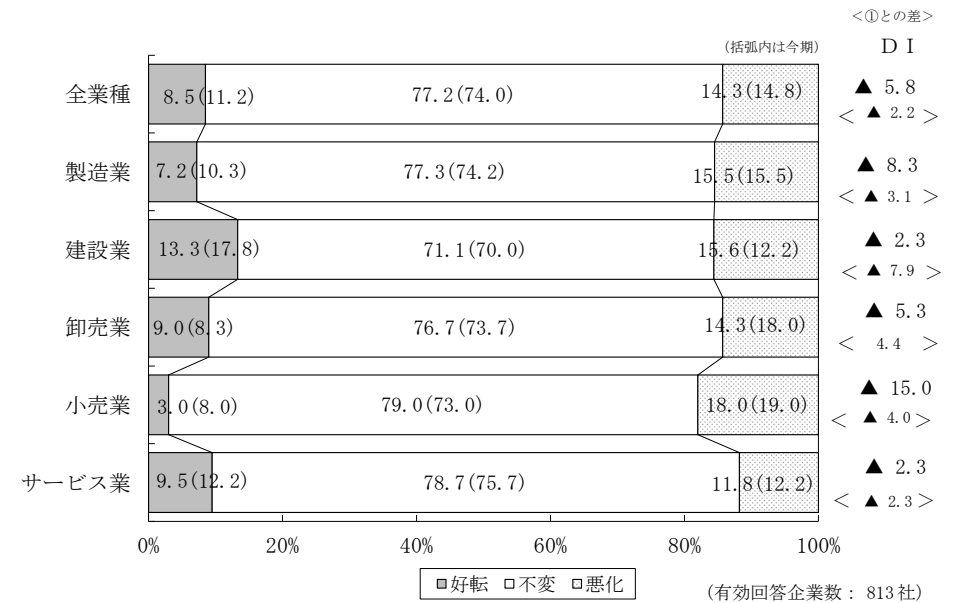
○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、0.6ポイント改善し、▲3.6と2期連続の改善となった。



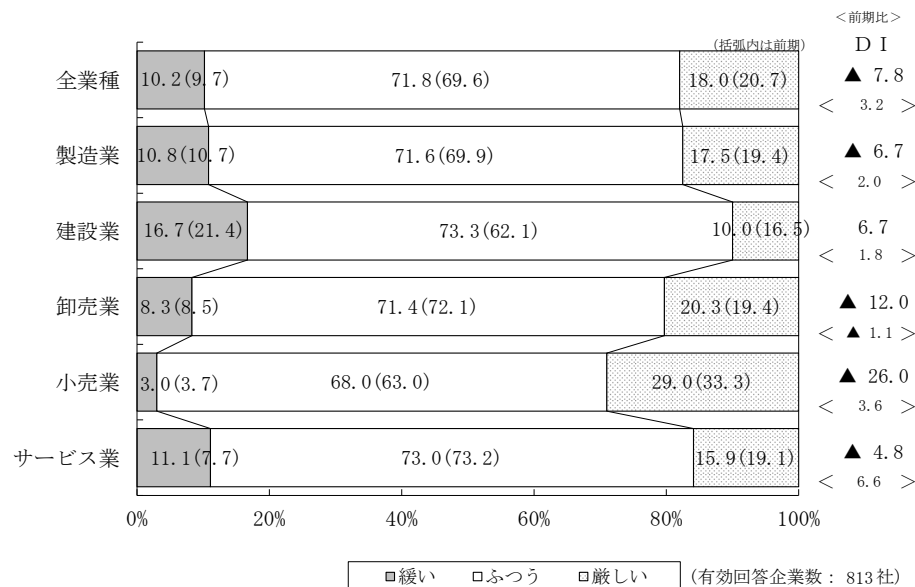
①今期の資金繰り（前年同期比）



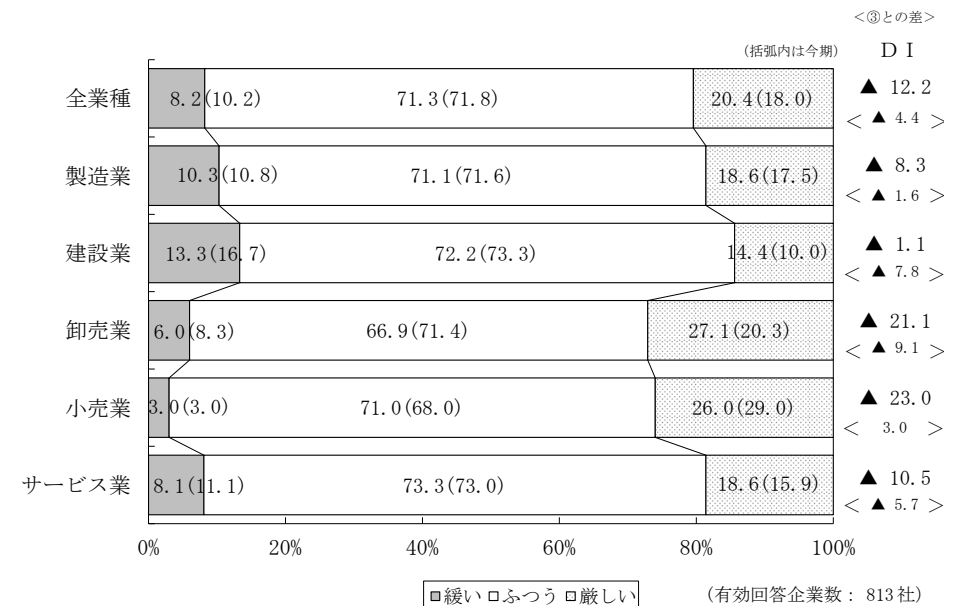
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）

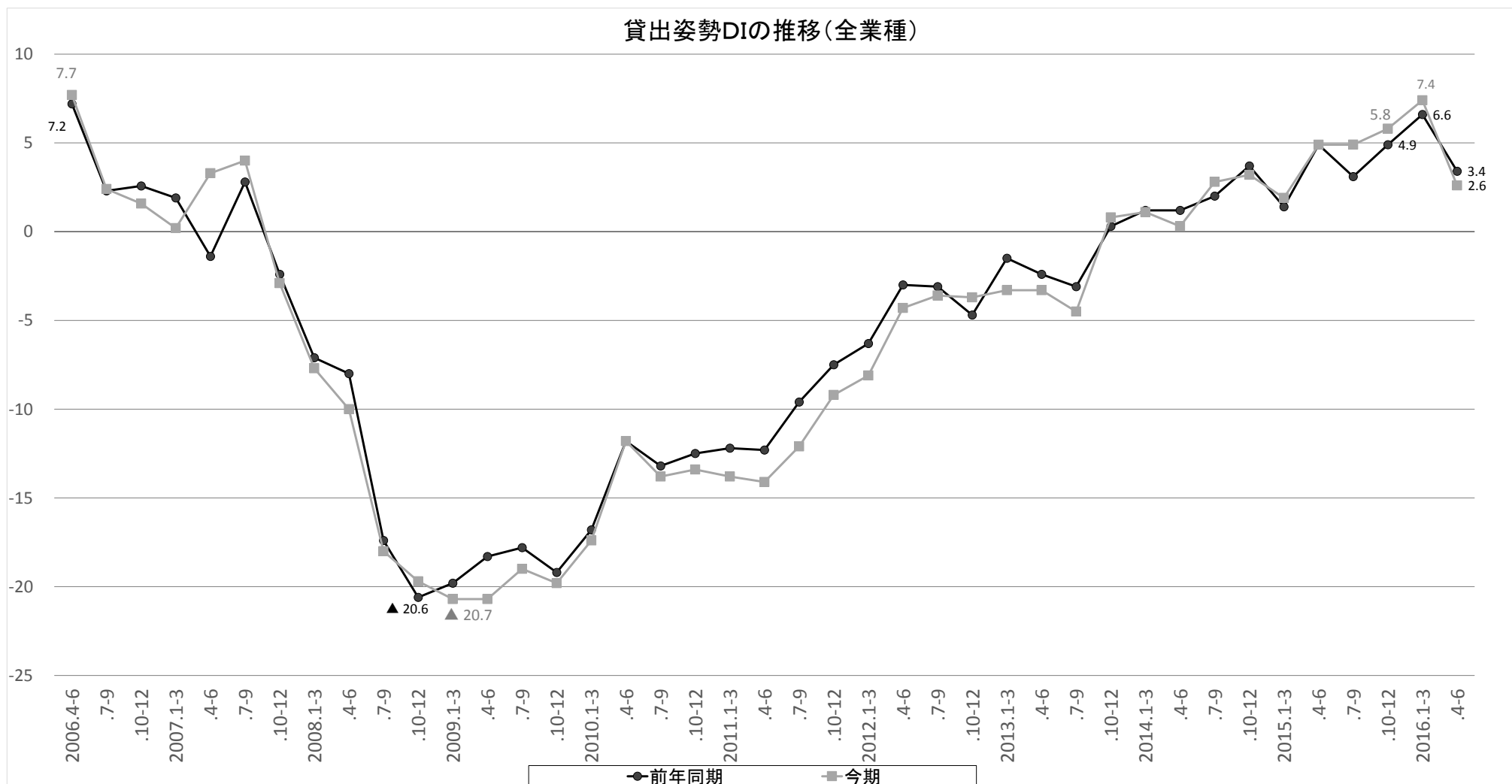


④来期の資金繰りの見通し（水準）

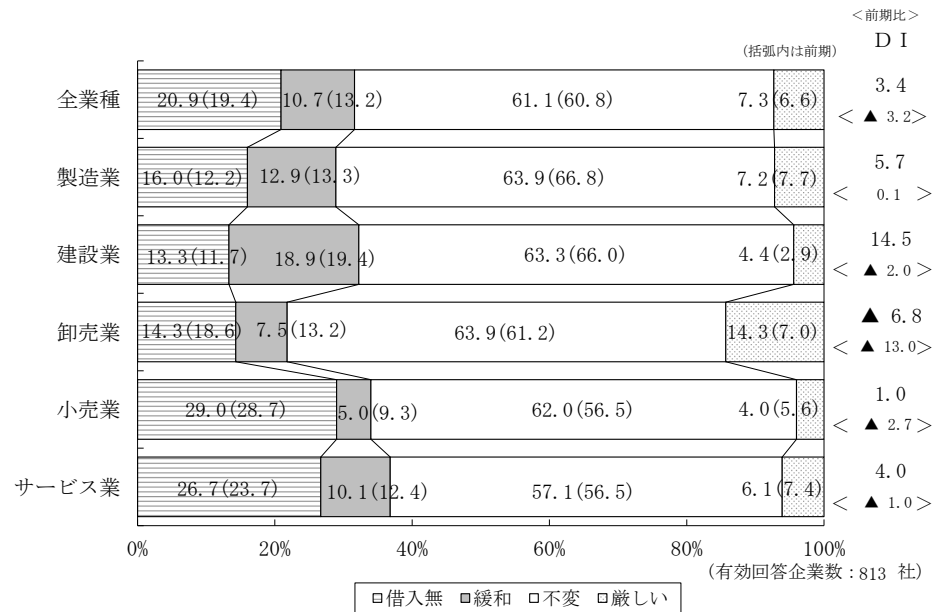


5. 民間金融機関の貸出姿勢

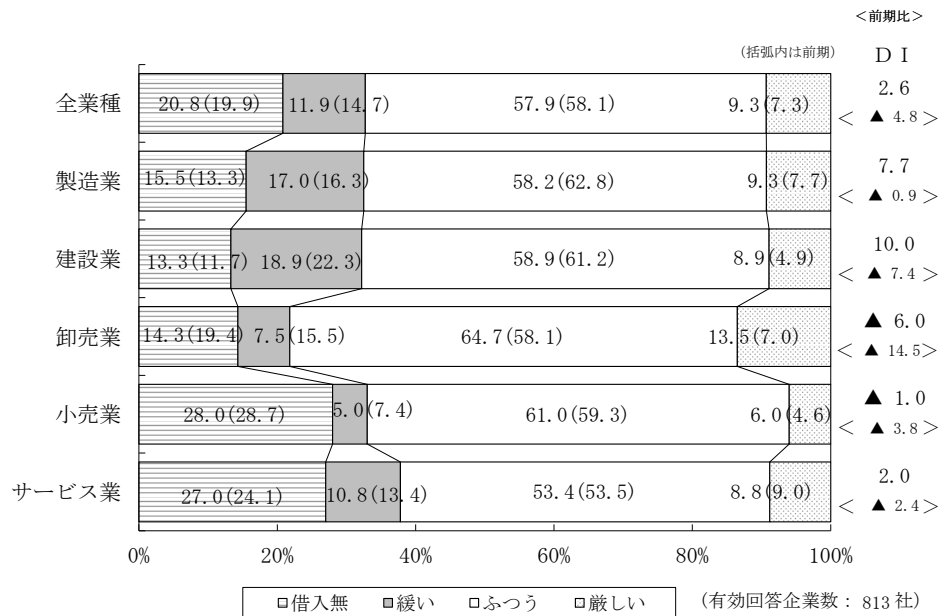
○「民間金融機関の貸出姿勢DI」（前年同期比・全業種）は、3. 2ポイント悪化し、3. 4となった。



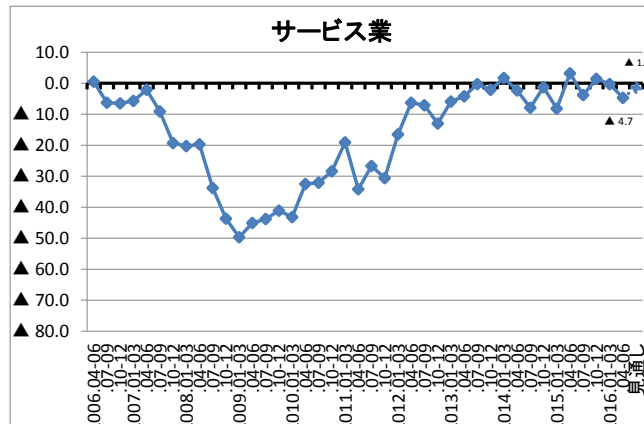
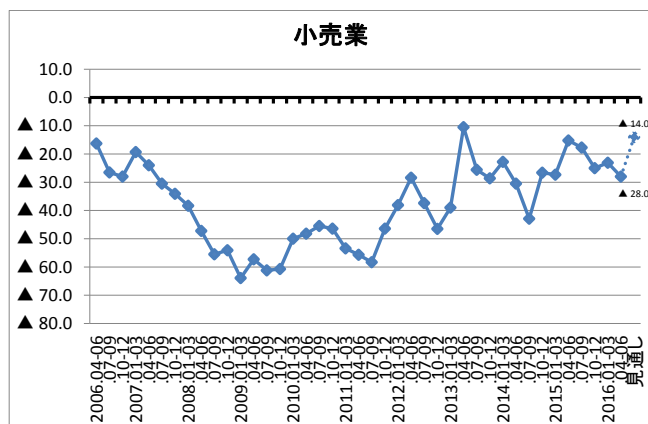
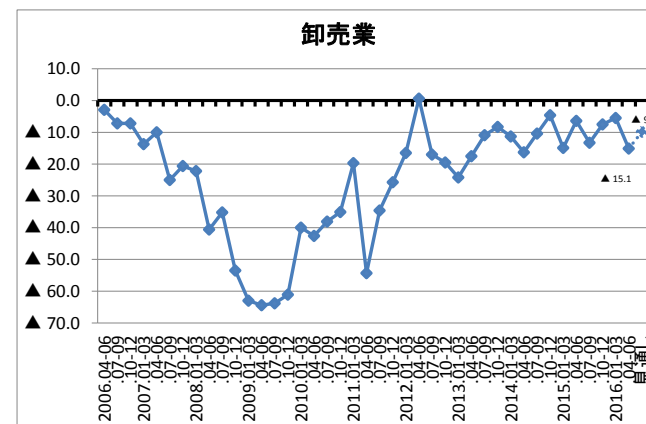
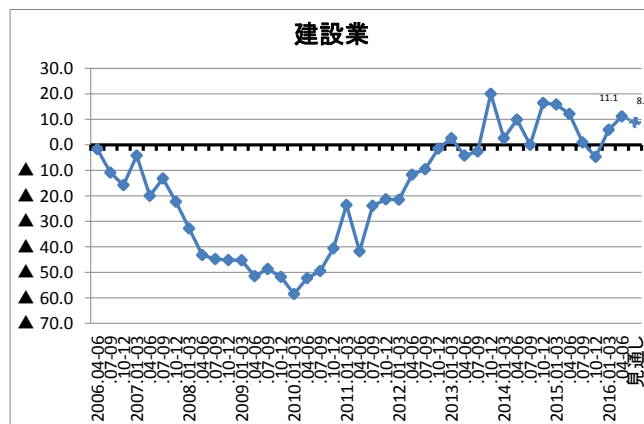
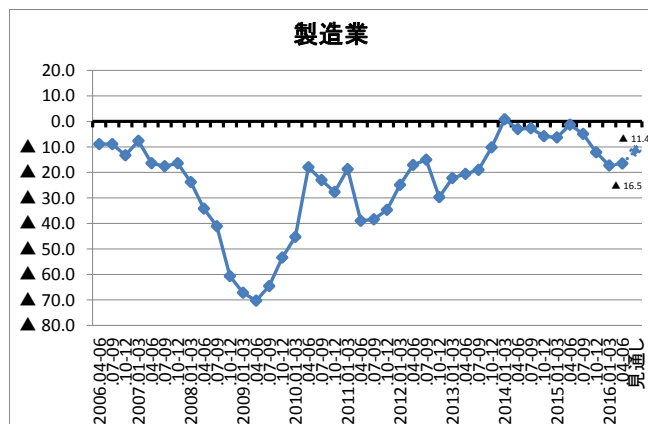
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



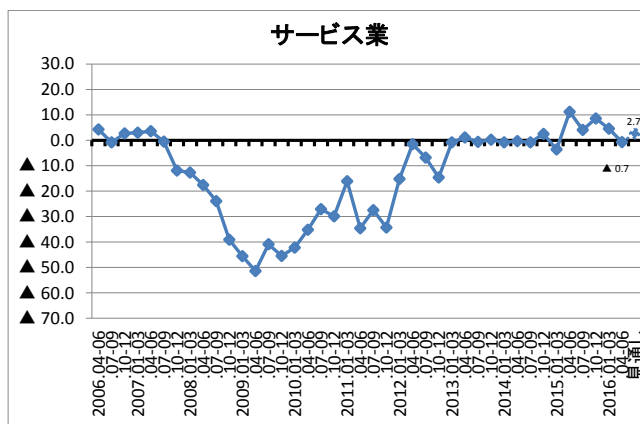
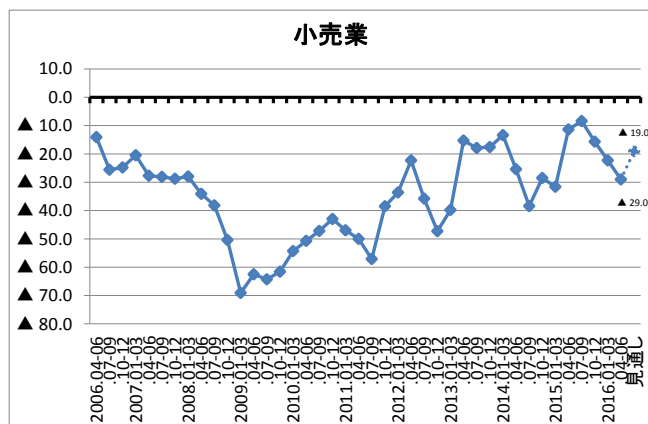
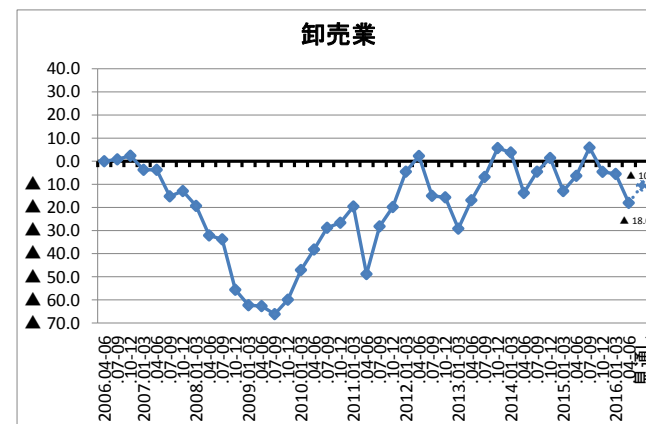
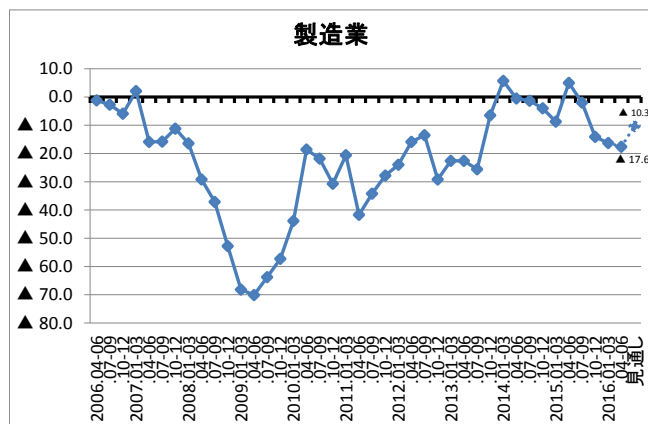
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



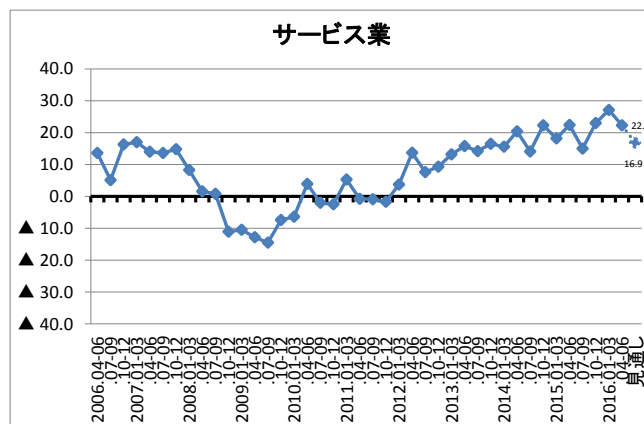
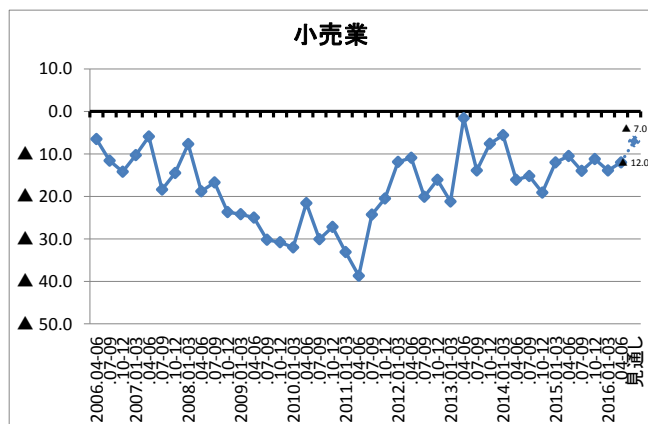
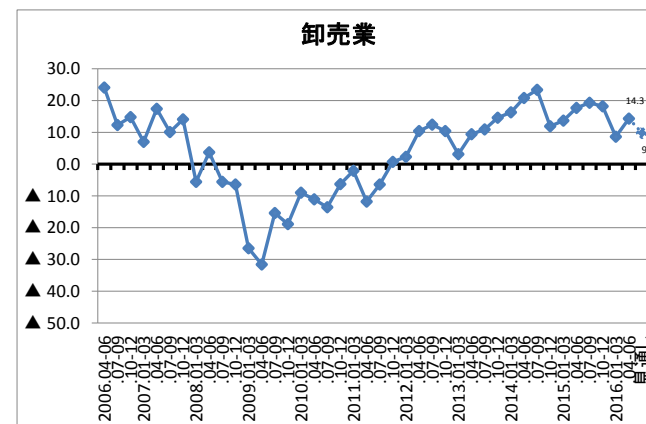
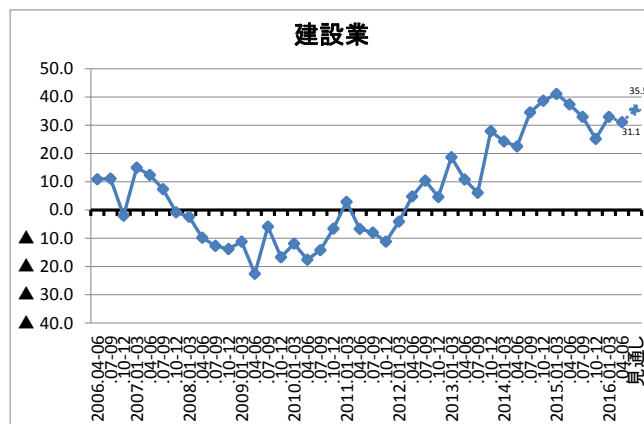
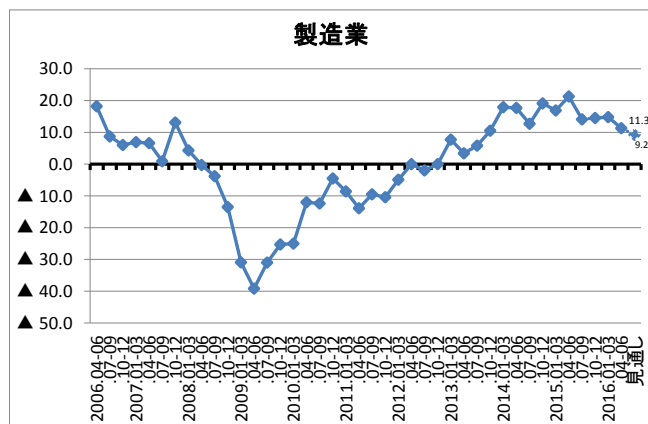
参考 1 <業況 D I 業種別・前年同期比>



参考2 <売上D I 業種別・前年同期比>



参考3＜採算D I 業種別・今期水準＞

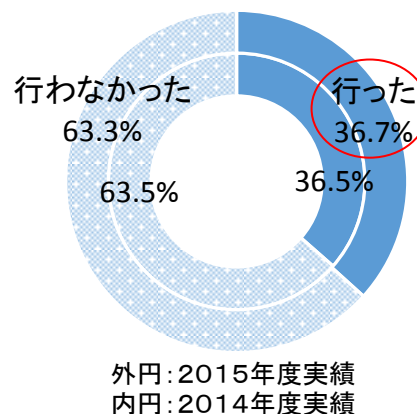


<参考4>付帯調査：「設備投資の動向について」

1. 2015年度（2015年4月～2016年3月）の設備投資の状況について

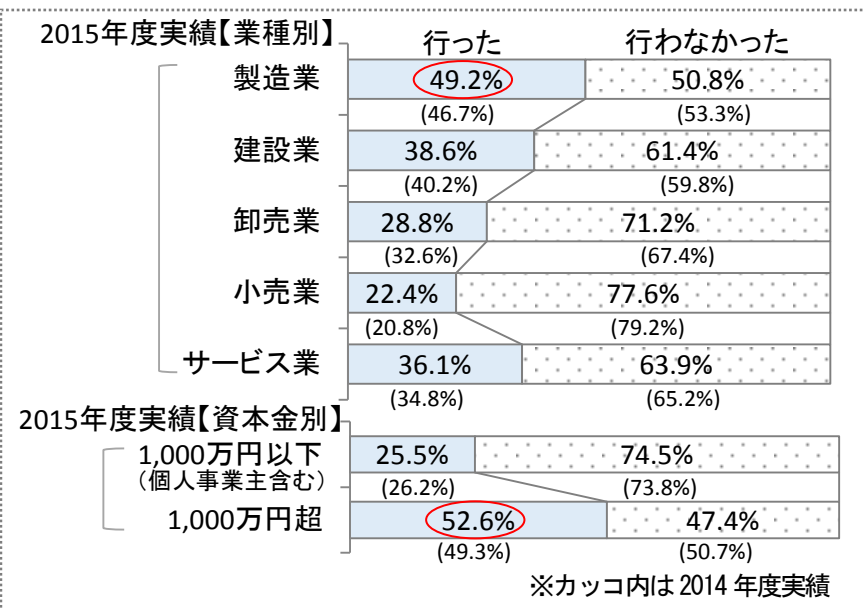
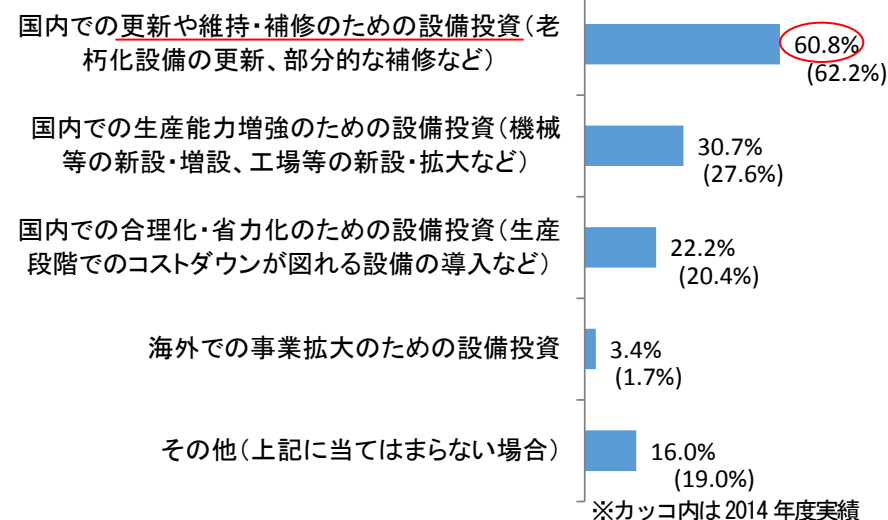
(1) 2015年度の設備投資の実施状況について

➤全業種で36.7%となり2014年度(36.5%)と同水準となった。



(2) 2015年度の設備投資の実施目的について

➤既存設備の維持・更新が6割と最も多くなった。



○設備投資を行った企業の声

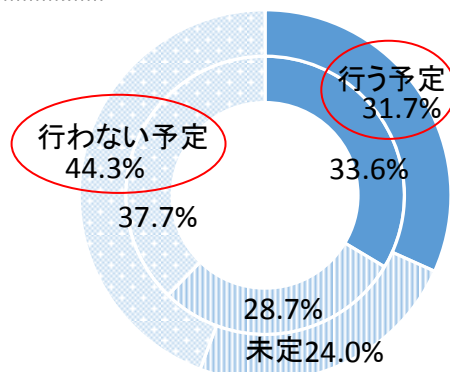
- ・人手不足に対応するため、機械化を進め、熟練工は手作業の欠かせない工程に集中させることで生産性向上を図っている。(調理器具製造業)
- ・ものづくり補助金(26年度補正予算 2/3 補助)を活用し、試験装置を導入。商品の高機能化・新商品開発に取り組んでいる。設備投資は常に行っているが、製造業としては開発投資が欠かせない。(配線器具製造業)
- ・省エネルギー設備導入補助金(26年度補正予算 1/2 補助)を活用し、最新のCNC旋盤を導入。製造コスト・精度の競争力を高めるとともに、24時間稼働によるエネルギーコスト削減を図った。(金属加工業)
- ・通販による個人消費が伸びていることから荷主の需要が増加しており、車両の増強を継続して行っている。(運送業)

2. 2016年度（2016年4月～2017年3月）の設備投資の実施予定について

(1) 2016年度の設備投資の実施予定について

➤ 2016年度に「設備投資を行う予定(実施済みを含む)」とした企業は31.7%となった。

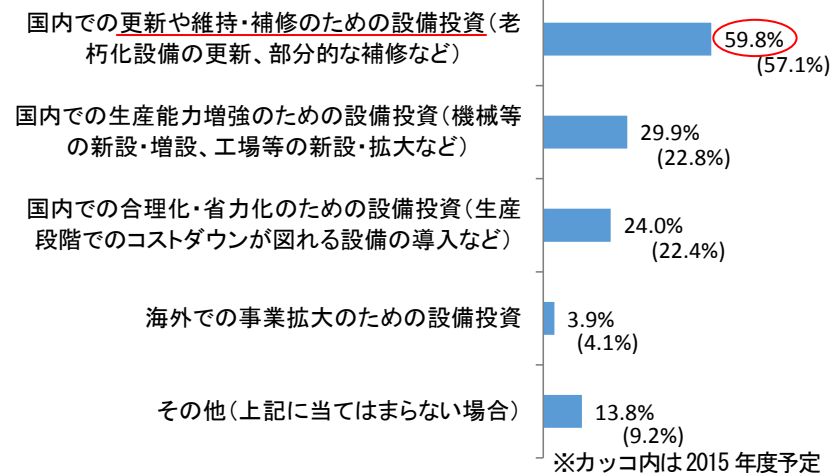
➤ 「行わない予定」は前回調査から6.6ポイント増えて44.3%となった。卸売業・サービス業の「実施しない予定」がそれぞれ約10ポイント増えたことが主因。両業種の先行き不透明感が高まっており、設備投資に慎重になっている様子が見える。



外円：2016年度予定
内円：2015年度予定

(2) 2016年度の設備投資の実施目的について

➤ 既存設備の維持・更新を予定する企業が6割と、2015年度実績と同じ傾向となった。



○設備投資を行う予定の企業の声

自己資金で賄う

・設備投資は借入ではなく自己資金で行う予定。(輸送用機械器具製造業)

補助金の活用

・設備投資はしたいが、資金的に余裕がないので、補助金の申請をしている。申請が通れば設備投資したいと考えている。(音声機器製造業)

業況を考慮

・設備投資に見合う収益が確保できるような業況であるかを、慎重に検討した上で、投資の規模等を、決定していきたい。(運送業)

○設備投資を行わない予定の企業の声

・設備投資したいが借金をすると返済が大変なので厳しい。(出版業)

・生産性向上を図りたいが、設備投資に見合う需要・資金的余裕がない。(光学機器製造業)

・業況が好転しない限り設備投資は考えられない。(建築材料卸売業)

設備の更新や増強の希望はあるが、今後の見通しの不透明感に加え、借入を起こしてまで設備投資をする意向はないという声が、設備投資を行う予定・行わない予定双方の企業で多くなっている。

2016年度予定【業種別】	行う予定	未定	行わない予定
製造業	42.6% (39.2%)	22.1% (29.4%)	35.4% (31.4%)
建設業	33.0% (40.7%)	28.4% (22.1%)	38.6% (37.2%)
卸売業	21.2% (27.3%)	20.5% (24.2%)	58.3% (48.4%)
小売業	20.4% (16.7%)	29.6% (28.6%)	50.0% (54.8%)
サービス業	32.6% (35.3%)	23.6% (32.4%)	43.8% (32.4%)
2016年度予定【資本金別】			
1000万円以下	20.2% (22.9%)	29.4% (44.2%)	50.4% (32.9%)
1000万円超	48.0% (46.2%)	16.3% (30.1%)	35.6% (23.7%)

※カッコ内は2015年度予定